

令和4年度 住まい環境整備モデル事業
【事業育成型】

提案内容の概要

事業名称：「丸ごとセンター(地域ケアステーション)」整備事業

代表提案者：特定非営利活動法人コレクティブ
共同提案者：医療法人 フロネシス
居住福祉空間研究所
山口健太郎

1. これまでの取組

WAMモデル事業

「小規模多機能の包括的支援機能強化事業（R2～R5年度）」を実施

■ 事業内容（モデル実践事業:制度提案に向けた事業）

①現在の介護保険の枠を超える実践の収集

・認知症カフェ、働く場、困りごと相談センター、地域包括支援センターの
ブランチ機能、地域コーディネーター機能を持った先進事例を収集

②地域包括支援センターのブランチや地域コーディネーターの実践を行う

③地域を支えることができる制度の提案

■ 上記の事業から導かれた成果（見えてきた地域課題・政策課題）

①介護事業所と地域をつなぐ必要性

（人を支えるから地域も合わせて支えるへ）

核となる相談支援機能

②統合化された地域ケア拠点（バラバラにある拠点の統合）

③生活支援の重要性（暮らしていくための支援がなくなると生活できない）

2. 現状・問題意識

■地域の介護の現状

介護給付：個別給付は、地域で暮らすこと・生活を支える視点より、如何に報酬を取れるかになっている

総合事業：多様な力を集めることを図ろうとしたが、形だけで相当サービスの恒常化となっている

地域づくり：介護事業所の力は生かすことになっていない

地域包括支援センターもパンク状態

これから急速に高齢化が進み、介護ニーズが高まるが地域を支える拠点がいないため、施設整備への圧力が高まるが、財源的にも人的にも整備は困難になる。

○特に介護人材不足は深刻

○そのことを克服する地域デザインを描くにも、バラバラではなく、核になる拠点が必要

○その拠点は、個別給付のみではなく、地域を支える機能が必要



地域ケアステーションの整備が必要

3. 提案内容

地域ケアステーションとしての丸ごとセンター 【24時間365日の対応支援】

■完成イメージ(今回の事業後に建設予定の施設機能)

レスパイト・ シェルター機能(3部屋)	保育機能 (企業型保育)	テナント	相談窓口 フリースペース
・住まい(10部屋)	小規模多機能型 居宅介護	地域の 厨房	レンタルスペース 貸しスタジオ

+

■将来構想

ホームホスピス(10住戸)

④地域ケアステーション整備事業

③地域住民に対する意識調査事業

①相談・支援事業

②地域人材発掘事業

丸ごとセンター

レスパイト・シェルター
機能(3部屋)

保育機能
(企業型保育)

・住まい(10部屋)

小規模多機能型
居宅介護

テナント
地域の
厨房

相談窓口

フリースペース

レンタルスペース
貸しスタジオ

将来構想

+

ホームホスピス(10住戸)

3. 提案内容

地域ケアステーションとしての丸ごとセンター 【24時間365日の対応】

■完成イメージ 今回の事業後

レスパイト・
シェルター機能(3部屋)

・住まい(10部屋)

+

■将来構想

ホームホスピス(10住戸)

■レスパイト・シェルターの対象者

- ・DV被害を受けている人々
- ・家族との関係を切り離す必要がある人々
- ・行き場所を失った外国人
- ・認知症の人など警察から依頼があった人
- ・制度外で一時的な宿泊を必要としている人々

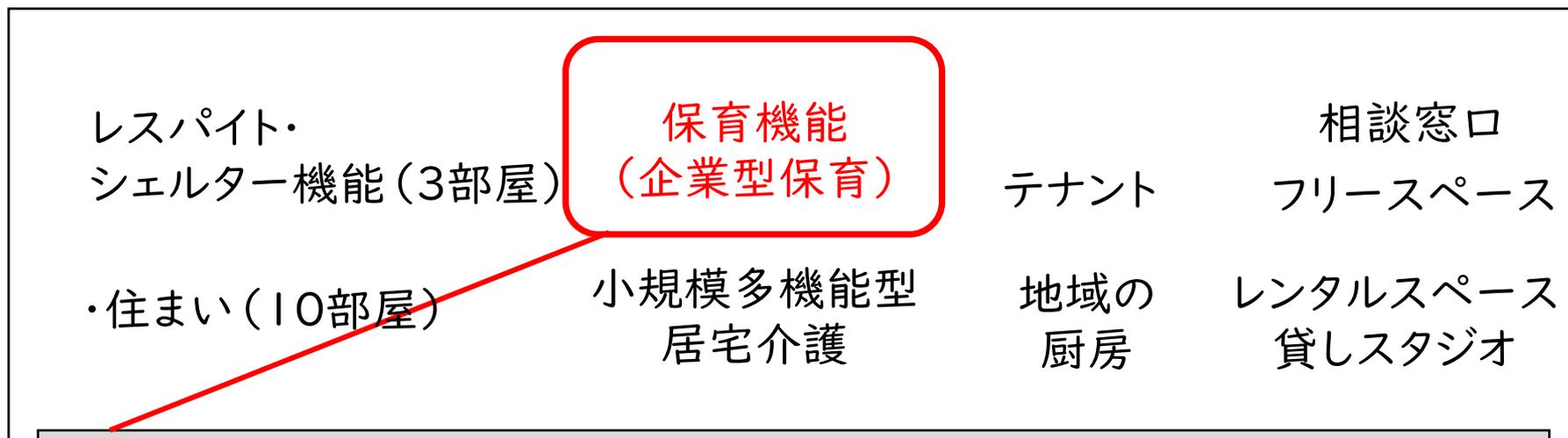
■住まい

- ・賃貸住宅から追い出された人々
- ・入院後に帰る場所がなく、施設への入居を余儀なくされている人々

3. 提案内容

地域ケアステーションとしての丸ごとセンター 【24時間365日の対応】

■完成イメージ 今回の事業後に建設予定の施設機能



■保育機能(企業型保育)

- ・孫の世話ができなくなっている高齢者
- ・保育園が受け付けてくれない障がいをもった子ども
- ・病児保育、病後児保育
- ・困ったときに受け入れることができる保育機能

3. 提案内容

地域ケアステーションとしての丸ごとセンター 【24時間365日の対応】

■ 相談窓口をつくる

- ・ 出向き型相談（アウトリーチ型の相談）
- ・ さしより相談の実施（さしより=とりあえず）
相談たいして即支援（ワンストップ）
- ・ 小規模多機能と連携した24時間の対応
- ・ 生活支援全般（配食、買い物、掃除、その他諸々）の受け皿
- ・ すべてを担うのではなく、地域人材を育成

■ 福祉との接点をつくる

- ・ テナントの誘致（Caféなど） 学生の居場所
- ・ 貸しスペース（スタジオなどの配信スペース）
- ・ 地域の人が使えスペース

■ 地域の厨房

- ・ 地域食堂、こども食堂、食堂

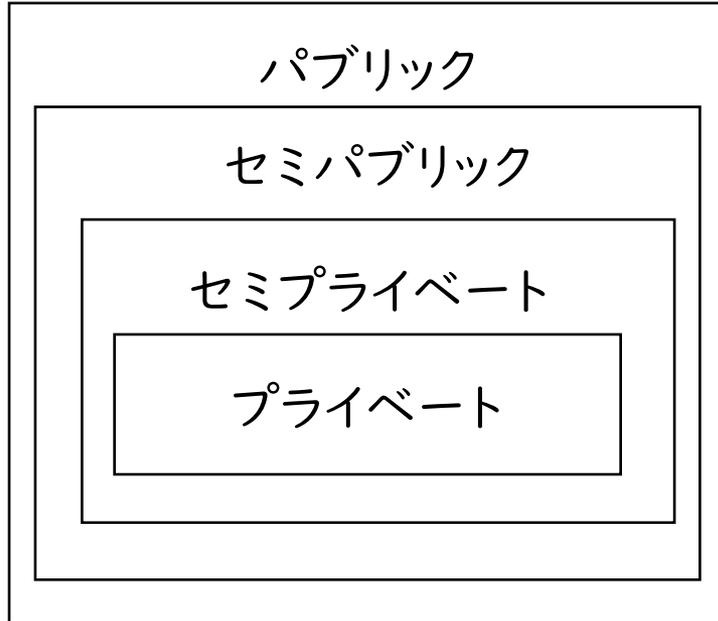
施設機能)

相談窓口	
テナント	フリースペース
地域の 厨房	レンタルスペース 貸しスタジオ

4. 期待される成果

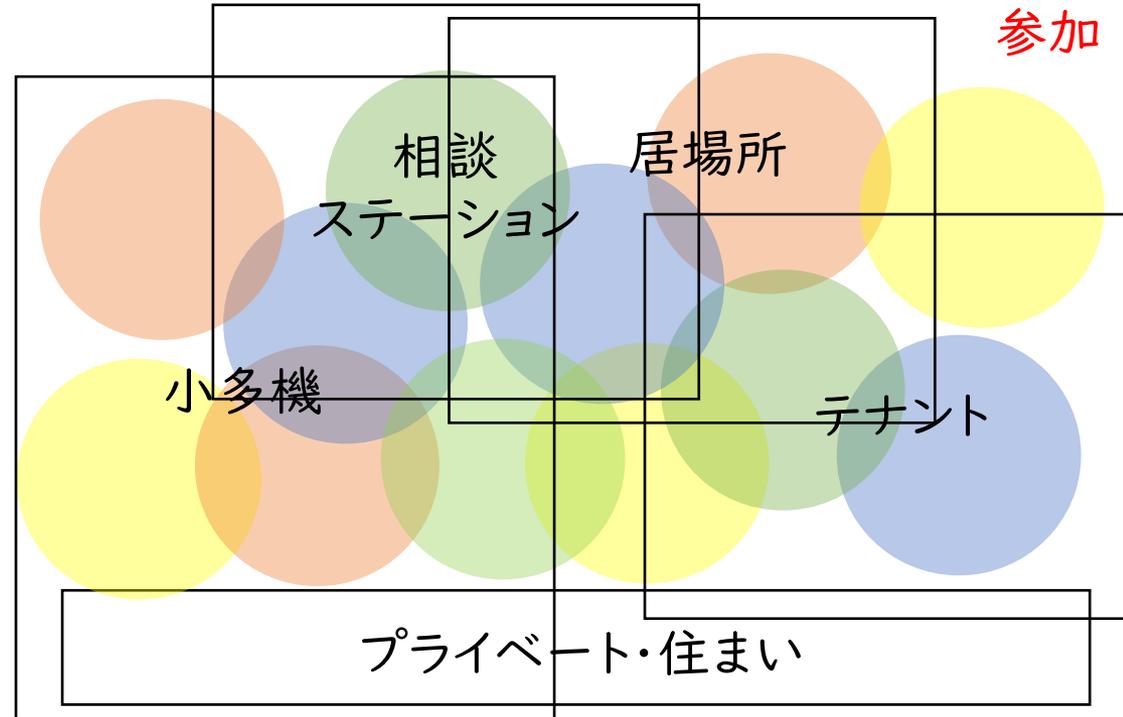
空間イメージ

地域の人々



従来の福祉施設の構成

地域の人々



参加

活動

丸ごとセンター

活動と参加の場面に

空間（制度）としての機能がゆるやかに囲まれる

地域での統合化モデル「丸ごとセンター」は、これからの働き手が減少する社会の中で地域共生社会づくりのモデルに成り得る。住民参画型でモデルを示すことで波及・普及の可能性があると考えられる。また単なるハード面の整備ではなく地域丸ごとの取り組みとなることで本事業の必要性と事業効果が明らかになる。

5. 「事業育成型」終了後の計画

○「事業育成型」で検討した提案内容を確実に整備する

○地域ケアステーションでは、地域の人々の集いの場を創出するとともに、地域住民をケアの担い手として育成していくことに特徴がある。

○まず、地域の入り口として、生活を支える「店舗」と多様な地域資源を活用した「コミュニティビジネス」を連動させ、生活支援サービスを創出する。店舗と連動した相談支援を行う。

○同時に、小規模多機能型居宅介護など24時間型のケア拠点とサ高住等の住まい、更に保育施設等を整備する。この施設と相談支援を連動させることにより、「地域の交流と相談支援の場」で多様な相談をワンストップで受け止め、即時対応できる仕組みを作る。

このような24時間体制の仕組みはこれまでにない。そして、これらの取り組みは、事業所だけが担うのではなく、地域住民にも積極的に参加してもらうことがケアの持続性からも重要であり、ひとつのモデルを創り上げる。